

達成目標の進捗状況

省力・低コスト技術の導入による 水稲栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	35ha	150ha	227ha
酒米 (山恵錦) 栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	6 ha	35ha	25ha
加工・業務用野菜栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	12.2ha	20ha	12.0ha
民有林の広葉樹素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	1,600m ³	2,400m ³	1,301m ³
民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	3,900m ³	8,900m ³	6,941m ³
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査 (経済産業省)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	9.3百万円	10.5百万円	16.3百万円

- 省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積
高密度播種育苗（※）・精密田植えの増加に伴い、前年度比約1.3倍に増加
- 酒米（山恵錦）の栽培面積
生産農家から生産しやすい点が評価され前年度比約1.5倍に増加
- 加工・業務用野菜栽培面積
土壌障害（根こぶ病等）の発生等により前年比約5%減少
- 民有林の広葉樹素材（木材）生産量
木質バイオマス以外の生産体制を構築中のため、計画的な生産・販売につながらず、前年度比約14%減少
- 民有林のアカマツ素材（木材）生産量
松くい虫被害地において計画的な樹種転換・更新伐を実施してきた結果、松くい虫被害量が減少したことにより、前年比約32%減少
- 製造業の従業者一人当たり付加価値額
2019年も管内大手企業の業績好調を反映し、高水準で推移

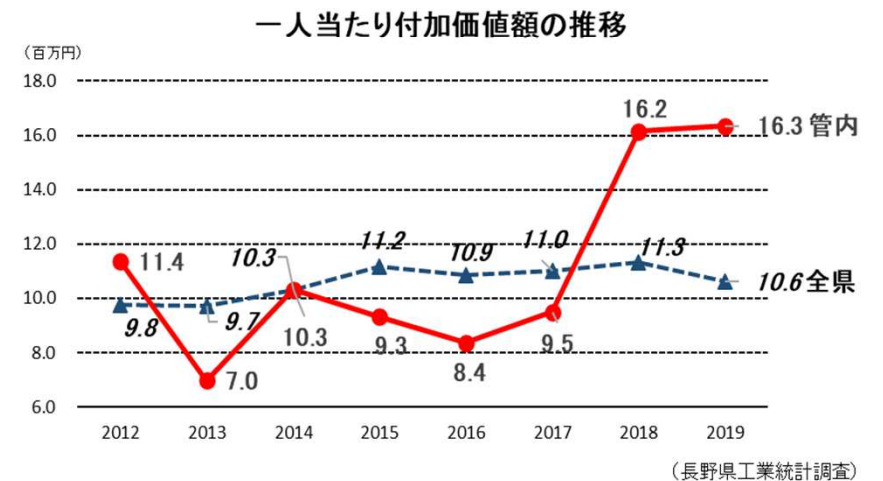
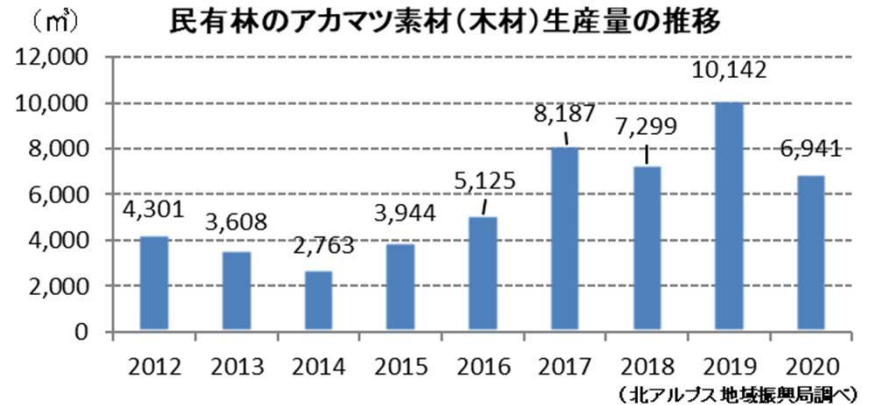
※種籾を通常の1.5倍の密度で播種し育苗する技術

省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積

(単位: ha)

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
水稲直播栽培	15	7	4	2	2
高密度播種育苗・精密田植え	20	121	162	174	225
計	35	128	166	176	227

(北アルプス地域振興局調べ)



【重点政策の評価】

- 達成目標は概ね順調に推移し、米の効率的な生産の推進、特色ある米づくりの推進の取組の成果が表れている。
- 広葉樹及びアカマツの生産量は前年度より減少したが、計画的な生産につながる資源量の把握や木質バイオマス・板材等として活用する仕組みを継続的に検討するなど、今後の生産増及び資源の活用につながる取り組みを行った。

【今後の取組方針】

(農業)

- 高密度播種育苗・精密田植えは、導入経営体の評価も高く、地域に普及・拡大。引き続き、専用機械の導入等を推進。
- 管内の酒蔵と連携し、醸造適性に優れた「山恵錦」の栽培を促進することで評価をさらに高め、契約取引につながるPRを推進。
- 加工・業務用野菜は、水田の基盤整備と合わせた排水対策やモデルほ場の設置を進めるとともに、飲食店・宿泊施設等における利用を促進し、作付け面積の拡大を目指す
- 基盤整備や安定生産のための巡回指導会の実施など、ワイン用ぶどう栽培への支援を継続
- 北アルプス山麓ブランドでは、海外(台湾)に向けたブランド品等のPRと販売促進のほか、生産者の拡大・組織化、販路拡大等を引き続き推進

(林業)

- 広葉樹の資源量調査や資源解析、板材の乾燥試験等、これまでの調査・試験の結果を分析するとともに、関係者と広葉樹材の活用に向けた検討をするなど広葉樹林業のビジネス化に向けた取組を推進
- 計画的な更新伐等により松くい虫被害の拡大を防止。「信州F・POWER プロジェクト」バイオマス発電施設の稼働など、再生可能エネルギーの拡大に伴う木質バイオマス用材の需要増にアカマツ材を活用

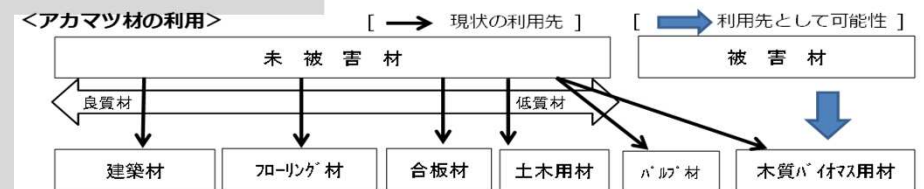
(製造業)

- 下請型から研究開発型企业への転換を促進。
- 新型コロナウイルスによる経済的影響を早期に脱し、地域産業を維持・継続するための支援を継続

主な園芸作物の栽培面積の推移(ha)

品目		2010	2019	2020	2021
加工・業務用野菜	タマネギ	0	4.5	3.2	3.1
	キャベツ	0	4.4	3.9	6.0
	ジュース用トマト	1.8	3.8	3.3	2.9
	計	1.8	12.6	10.4	12.0
ワイン用ぶどう		17.1	26.0	28.7	30.0

(北アルプス農業農村支援センター推計)



達成目標の進捗状況

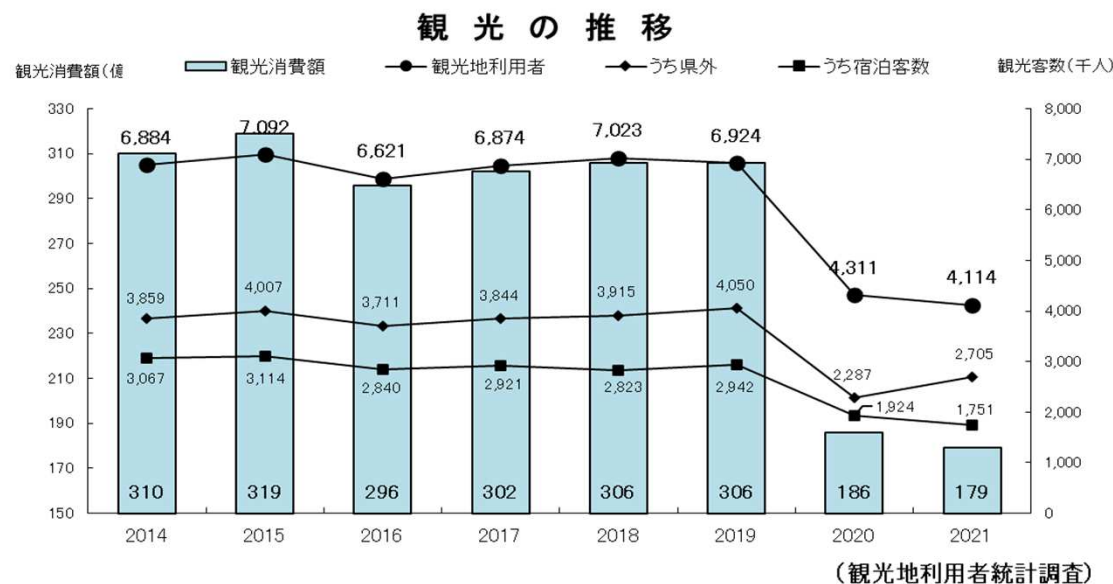
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2012～2016年の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
		実績値	702万人	724万人
グリーンシーズン（4～11月） 観光地利用者数	実績値	446万人	468万人	270万人

- 2021年の観光地延利用者数は411万人と2019年から約4割減
- 2021年のグリーンシーズン観光地利用者数は270万人と前年から約1.2倍に増加
 - 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少

【重点政策の評価】

シーズンを通しての観光地延利用者数は前年度に比べて減少したが、一方でグリーンシーズンの期間については、自然環境を生かした体験型観光施設の増加や国際芸術祭の開催などにより観光地利用者数が増加した。地域連携DMO（※）「（一社）HAKUBA VALLEY TOURISM」（以下「HVT」という。）への運営支援や観光関連団体等と連携した取組をさらに進めていく必要がある。

※ DMO：観光地域づくり法人（観光地域づくりの舵取り役として調整機能も備えた法人）



【今後の取組方針】

(観光振興)

- 新型コロナウイルス感染症の影響による社会変革を好機と捉え、長期滞在、リピーターの獲得など、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた取組を推進
- HVTをはじめ市町村観光関連団体等と連携し、各種ツーリズム及びインバウンドの復興のための受入環境整備等を推進
- サイクリングコースの環境整備（矢羽根型路面標示、「北アルプス地域自転車活用計画」の普及支援等）を推進するとともに北アルプス地域のサイクリングコースの魅力を発信
- 疎水や棚田等の農村の景観、農業資産を観光資源として活用
- 信州まつもと空港からレンタカーを利用する旅行者に対し、地域内の周遊促進を図るためのキャンペーンを実施

(山岳環境保全・街並み整備)

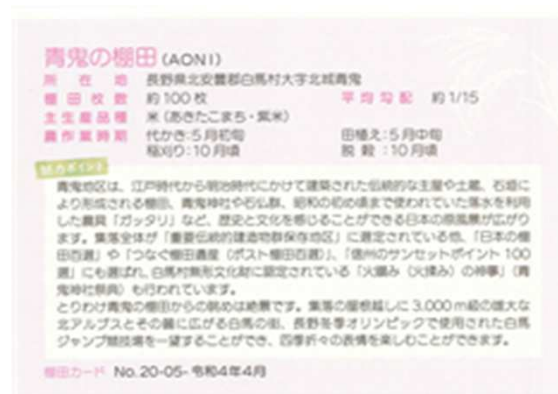
- 北アルプス北部山域連絡会における登山道整備の状況把握、要整備箇所の見直し等の検討結果を踏まえ、計画的な登山道整備を支援
- 登山者に対し「登山マナーカード(登山における注意喚起バージョン)」を配布し、山岳環境保全、感染症対策に関する啓発を実施
- 高標高地における野生鳥獣対策(高山植物の保護及び登山者の安全確保)を関係者間で連携して実施
- 多くの観光客が訪れるJR白馬駅前街並み整備のため、電線地中化を推進
- 有力な観光資源としての可能性を有する「氷河」ブランド強化・発信のため、引き続き新たな氷河の認定に向けた調査を支援

【棚田カード】 (白馬村青鬼)

(表面)



(裏面)



【白馬駅前(現状)】



達成目標の進捗状況

がん患者の大北医療圏からの流出状況 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2016)
	実績値	入院 35% 外来 24%	入院 31% 外来 21%	入院 34% 外来 28%
災害時住民支え合いマップ策定地区数 (大町保健福祉事務所調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	159地区	230地区	207地区

- がん患者の大北医療圏からの流出状況 (最新値2016年度現在)
 - がん専門病院の不足により松本医療圏への流出が続く
- 災害時住民支え合いマップは、前年度より12.1%増え90.4%の地区が策定済 (2020年度7地区、2021年度26地区)
 - マップの必要性に対する意識の違い等から取組に地域格差

がんによる死亡率の推移(対人口10万人比)



※死亡率の算出・・・以下の数値を用いて算出
 死亡数、長野県人口：厚生労働省「人口動態統計」
 管内人口：長野県毎月人口異動調査（10月1日現在）

【重点政策の評価】

- 管内のがんによる死亡率は、2020年度に大きく減少し県平均に近づいたが、子宮頸がん、乳がんの検診受診率が低く、検診率向上に向けたさらなる取組が必要である。
- 運動習慣定着促進事業などの生活習慣病の予防に向けた取組により、心疾患及び脳血管疾患の死亡率は減少傾向にある。
- 医療、介護人材確保に向けた取組の成果は十分表れていない。
- 災害時住民支え合いマップ未策定地区が多い地域に対する、重点的な策定支援の取組の成果が徐々に表れている。

管内市町村別災害時住民支え合いマップ策定地区数の状況

地区数	計	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村
	229	98	32	17	30	52
マップ策定地区数						
～2017年度	159	98	26	17	18	
2018年度	6		3		3	
2019年度	9				3	6
2020年度	7				2	5
2021年度	26		1			25
計	207	98	30	17	26	36
策定率 (2020年度未現在)	90.4%	100.0%	93.8%	100.0%	86.7%	69.2%

(大町保健福祉事務所調べ)

【今後の取組方針】

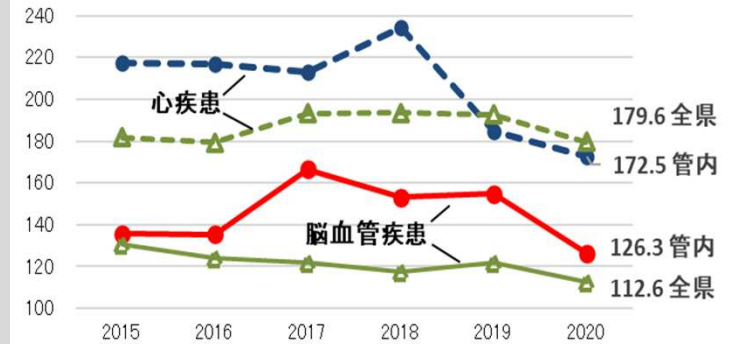
(保健・医療・福祉)

- 地域住民の検診率向上に向けた啓発など、地域の医療機関等と連携したがん対策を一層推進
- 移住施策と連携した介護職の確保や、若年層への介護職のイメージアップを図るための介護職場の魅力発信など、新たな人材確保に向けた取組を推進
- 市町村と連携し、運動習慣の定着促進、健康上の課題の「見える化」等の取組を推進

(防災)

- 自助・共助・公助により地域防災力の向上に向けた取組を強化
- 市町村、社会福祉協議会及び県関係機関が連携して災害時住民支え合いマップ策定を支援
- 砂防施設は計画どおり整備が完了。緊急輸送路の改良(2車線確保)はほぼ完了したことから、冬期の安定した交通確保を推進

心疾患・脳血管障害による死亡率の推移(対人口10万人比)



厚生労働省「人口動態統計」より算出

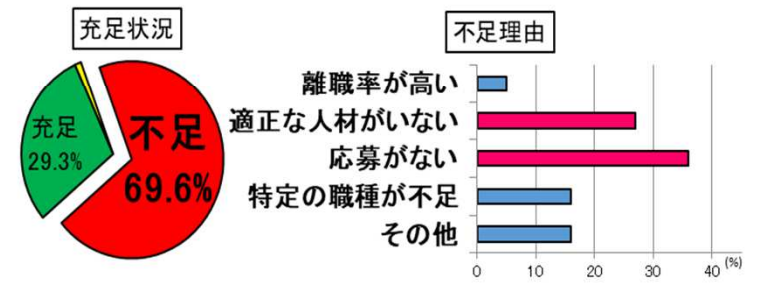
部位別がん検診(推計)受診率(平成30年度)

(単位: %)

子宮頸がん		乳がん	
白馬村	32.9	白馬村	19.7
小谷村	27.8	小谷村	16.8
松川村	23.6	松川村	15.8
大町市	11.4	池田町	6.5
池田町	11.0	大町市	3.5
県平均	23.8	県平均	10.7

厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」/総務省「国勢調査」

管内介護保険事業所における職員の充足状況及び不足する理由



北アルプス広域連合調べ「R2 介護福祉人材確保に係る福祉施設アンケート調査」(92/99事業所回答)

管内の緊急輸送路の状況

<一次緊急輸送路> ※広域的な輸送に必要な主要幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(国)147号	(国)19号交差点~大町市一中東交差点	15.0km	100%
(国)148号	大町市一中東交差点~新潟県境	46.0km	100%
(主)長野大町線	(国)19号交差点~(国)148号交差点	16.0km	100%
3路線		77.0km	100%

<二次緊急輸送路> ※役場等の主要な防災拠点に接続する幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(主)白馬美麻線	(国)148号交差点~長野大町線交差点	9.4km	100%
(主)大町明科線	(国)147号交差点~(国)19号交差点	14.9km	100%
(主)大町麻種インター千曲線	(国)19号交差点~(国)147号交差点	11.6km	97%
(一)上生坂信濃松川(停)線	池田町池田~(国)147号交差点	1.8km	100%
(一)小島信濃木崎(停)線	大町市美麻北村~大町市美麻宮村	1.5km	100%
(一)川口大町線	大町市美麻中村~大町市三日町	4.9km	98%
(一)美麻八坂線	大町市美麻大藤~大町市美麻宮村 等	3.5km	100%
7路線		47.6km	99%

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
		実績値	161人	224人

- 2021年度の移住者数は428人。前年比約1.3倍と増加

市町村窓口における「移住者捕捉アンケート」調査結果では、移住理由は「地方暮らし」が約26%と移住理由の最多を占める

【重点政策の評価】

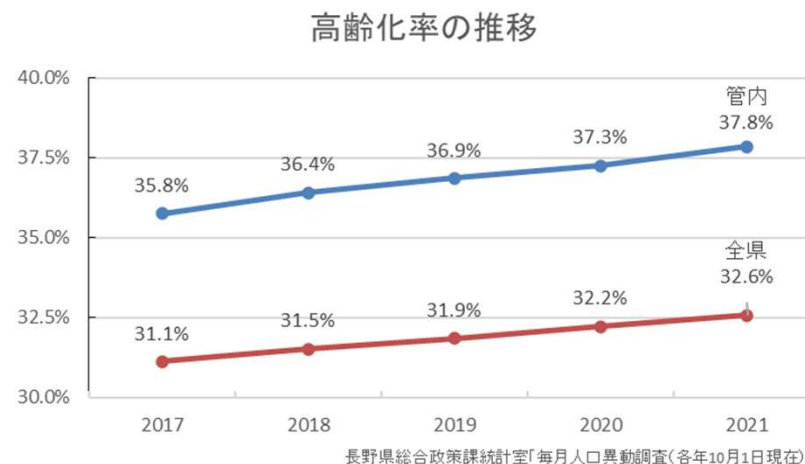
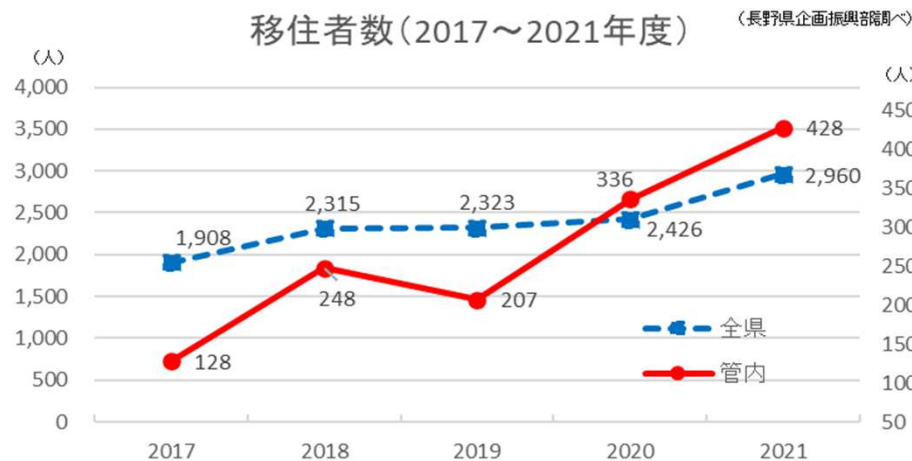
移住者数は増加傾向で推移し、北アルプス連携自立圏と連携した移住・定住推進の取組の成果が表れている。

【今後の取組方針】

(少子高齢化・人口社会減への対応)

管内の高齢化率(37.8%)は県全体(32.6%)を上回るペースで進行。若年層の転出により生産年齢人口の割合が減少。産業、生活環境、地域コミュニティの維持等多くの課題に直面

- 地域を支える人材の確保・若者の定着支援
 - 地元企業等へのUターン就職を促進
 - コロナ禍におけるテレワークや副業等を活用した働き方改革の検討



- 地方回帰機運の高まりを的確に捉え、移住先として選ばれるよう、新たな暮らし方の提案や地域の魅力を発信
- 若者が地域への愛着を深め、参加者のつながりを創出する場「ウィキペディアタウン」(※)を開催

● 地域おこし協力隊員の定着支援

- 隊員の定住に向けた早期の生業づくり(起業や就農、就業等)への相談体制の強化、隊員同士の交流促進などの取組を継続して実施

● 高齢者の社会参加の推進

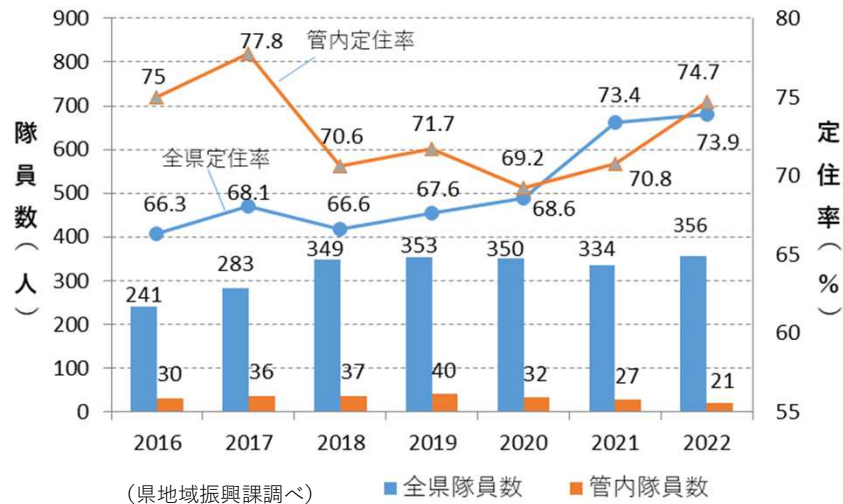
- 活動の場を求める高齢者と団体等とのマッチングを引き続き推進し、シニアが地域の課題解決の担い手として活躍出来る居場所づくりの取組を推進

● 外国籍住民等が暮らしやすい環境の整備

- 外国籍住民・観光客に対する防災情報提供ツールや相談窓口の周知など、外国籍住民等が暮らしやすい環境を整備

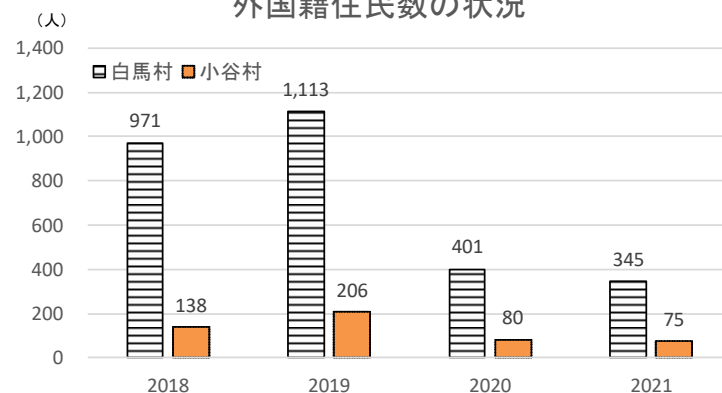
※ 地域に存在する文化財等の情報をインターネット上のWikipediaに掲載するワークショップ型のイベント

全県及び管内の隊員数・定住率



* 調査時点: 4月1日現在(H27のみ10月1日現在)
 * 隊員数: 調査時点の在職隊員数
 * 定住率: H21制度開始以降の通算
 * H27年中に管内すべての市町村で隊員制度を導入

外国籍住民数の状況



村人口に占める外国籍住民の構成割合

	2018	2019	2020	2021
白馬村	10.3(1位)	11.7(1位)	4.6(3位)	4.1(3位)
小谷村	4.6(4位)	7.0(2位)	2.9(8位)	2.8(8位)

※()内は県内順位 外国人住民統計(各年12月多文化共生・パスポート室調べ)

取組の進捗状況

- 大町市街地南の現道活用区間、大町市街地区間等の調査
 - 国の「計画策定プロセス」によりH28年度から検討開始
 - 地域住民との意見交換（27回（～R2年度））
 - 西ルート帯を最適ルート帯として選定・公表（R2.2）
 - R3年度から幅の細いルート帯案と評価項目の設定について、地域住民への説明会等を計8回実施中
- 国道148号小谷村雨中バイパスの整備
 - 1、2号トンネル、BOX部施工中。橋梁上部工着手
- 国道148号白馬村白馬北工区の整備
 - 用地補償契約完了（H30年度）し、本工事着手

【重点政策の評価】

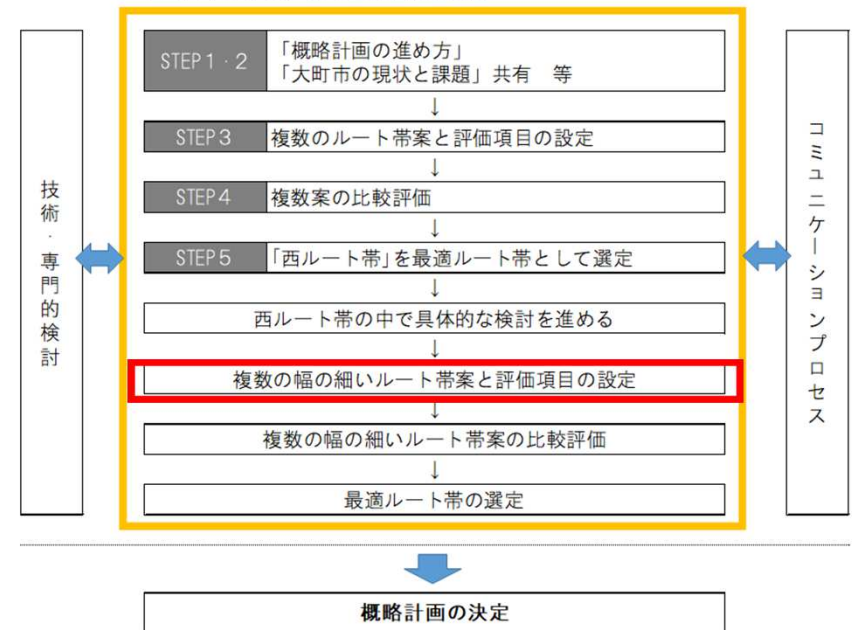
大町市街地区間のルート帯選定など整備計画の決定に向けた検討は概ね順調に進んでおり、地域住民との意見交換会の開催などコミュニケーションプロセスを重視した取組の成果が表れている。

【今後の取組方針】

- 大町市街地区間の調査
 - 令和3年度から幅の細いルート帯の住民説明を開始し、令和4年度に最適ルート帯の選定を目指す
- 小谷村雨中バイパスの整備
 - 1,2号トンネル工事、BOXカルバート等を完成させるとともに橋梁上部工に着手
- 白馬村白馬北工区の整備
 - 雨中バイパストンネル工事の残土を活用した造成工事を実施

【計画策定プロセス】

大町市街地区間における計画検討手順



【小谷村雨中バイパスの整備】

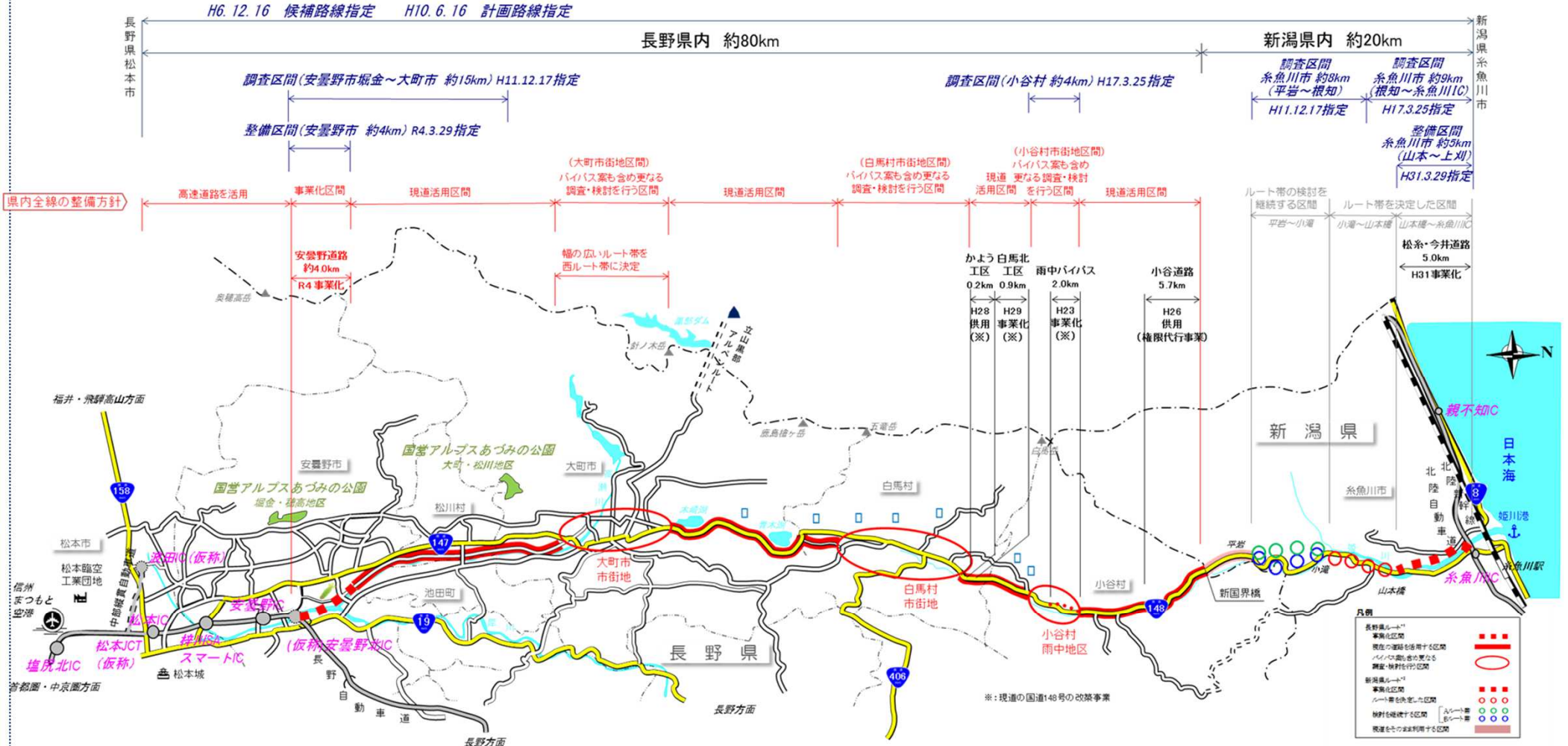


施工状況（2020年5月現在）



完成予想図

長野県内の松本糸魚川連絡道路の状況と整備方針



※1: 親不知のルートを示したものであり、詳細な位置等を規定するものではありません。
 ※2: 新潟県の公設資料を参考に長野県が図示したものであり、詳細な位置等を規定するものではありません。